

# 平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	02	Ⅱ豊かさを育む産業と観光のまちづくり
	政 策	01	1 地域資源を活かした交流型産業の創出と観光の振興
	施 策	01	1 交流型産業の創出

## 施策の概要

基本施策	
01	①都市と農村の交流の推進
02	②農業と異業種の連携による6次産業化の推進
03	③交流型産業の創出の推進
主管課	
401500	農政課
関係課	
400500	商工観光課
施策の基本目標	
<p>●都市と農村の交流の促進、体験・観光型農業の推進、観光事業と連携した特産物のPRや販路拡大、異業種と連携による6次産業化の推進など、本市“農”の環境を最大限に生かし、新たな交流により活力を育む交流型産業の創出を図る。</p> <p>※「6次産業化」…1次産業に携わる農林漁業者による加工（2次産業）・販売（3次産業）への進出。</p>	

## 目標指標・成果指標の推移

### これまでの取組と成果

①都市と農村の交流の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台東区蔵前地区で開催されているコミュニティ祭に、筑西市及び生産者が参加し、本市で生産された新鮮で安全な農産物の即売を通して、農産物PRや観光PR等を行った。</li> <li>・下館商工まつりにおいて、台東区浅草地区役員による名産品販売等を通して交流を図った。</li> <li>・台東区長への表敬訪問および農産物のPR等を行った。</li> <li>・台東区内で、農産物（梨・いちご）PR等を行った。</li> </ul>
成果	<p>本市で生産された農産物の販売や郷土芸能の披露、観光パンフレットやノベルティの配布を行っており、本市のPRを図った。</p> <p>台東区との交流を継続的に実施していることもあり、今後も、一層の交流が見込まれる。</p> <p>徐々にではあるが、台東区内でも知名度が上がってきている。より一層の友好関係が構築出来た。</p>
②農業と異業種の連携による6次産業化の推進	
取組み	<p>都市と農村の交流の推進、農業を軸とした商工業の連携、それらの活性化を図っていくことが地域農業の維持発展に極めて重要であると考え、これらを実現するための手段として、筑西市が行っている農業支援関連業務を一体的に行う施設「農業支援センター」を設置した。当該センターに設置されている、農業体験を通じて農業情報の発信を行う「体験農場」、食育・食の安全イベントや交流活動を行う「あぐり広場」、都市農村の交流や市内生産者と消費者交流、市内農産物を活用した新商品・加工商品の開発を行う「多目的ホール」を活用して6次産業化を推進した。</p>
成果	<p>「あぐりパーク筑西」内のきらいちにおいて、農産物及び加工品を販売し、6次産業化を図った。</p> <p>また、当該施設は、新たな交流の拠点となりつつあり、更なる成果が期待されるものであり、本市の知名度・イメージアップにも繋がっている。</p>
③交流型産業の創出の推進	
取組み	<p>農産物のPRを中心に展開。特に、本市特産の「こだまスイカ」、「梨」、「いちご」のPRは、茨城新聞社及び県知事をはじめ、県関係部課等への消費宣伝活動の展開。また市長のトップセールスとして、大田市場や台東区長表敬訪問をはじめ、台東区内でもPRを実施した。</p>
成果	<p>茨城新聞社及び県知事をはじめ、県関係部課等への本市特産の「こだまスイカ」、「梨」、「いちご」の消費宣伝活動を展開することが出来た。また市長のトップセールスとして、大田市場や台東区長表敬訪問をはじめ、台東区内でもPRを実施した。そのほか、県のアンテナショップ「茨城マルシェ」を活用し、農産物販売や観光PR、JR水戸駅内での梨PRイベント、下館総合体育館でのいちごPRを通じて、県内外の消費者に対して、本市の農産物の知名度アップを図った。</p>

## 施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する 事務事業の数	事業	3	3	3	3	
② 本施策を構成する事務事業に 従事する職員数	人	0.37	0.33	0.90		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	1,402	1,092	967	2,948	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	3,021	2,560	7,361		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	4,423	3,652	8,328		

## 施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
<b>(1) 施策の進捗度 (達成度)</b>		
一次評価	進捗している	24
理 由		
台東区長への表敬訪問をはじめとして、より一層の友好関係が見込める。農業を軸とした産業の連携及び、交流型産業の拠点づくりは、農業支援センターとあぐりパーク筑西の活用により、交流の拠点化が図られてる。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)</b>		
一次評価	かなり高い	29
理 由		
台東区長への表敬訪問をはじめとして、より一層の友好関係が築けている。		
最終評価	かなり高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)</b>		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理 由		
隣接する自治体においても、都市との交流の必要性については、認識していると思われるが、積極的に交流を実施している自治体は少ない。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)</b>		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理 由		
都市との交流による交流人口を拡大することにより、特産物の販売や観光資源の活用を通して、筑西市の活性化を図ることが期待されている。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
市民が期待する交流型産業創出の水準は非常に高いと思われることから、評価を下方修正する。		
<b>(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)</b>		
一次評価	高い	29
理 由		
都市との交流による交流人口を拡大することにより、特産物の販売や観光資源の活用を通して、筑西市の活性化を図ることが期待されている。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)</b>		
<b>A</b>	<b>施策目標に向けて順調</b>	<b>91</b>

## 【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	拡充
	施策や取組に対する提言	関係機関と協力・連携を強化し、台東区との相互交流や新たな筑西ブランドの開発を推進するとともに、特産物等のPR活動の強化や6次産業化の推進に努められたい。
	一次評価	拡充
	理 由	台東区との交流は、市長による台東区長への表敬訪問等、より一層の友好関係が築けているが、筑西市全体で交流ができる体制づくりも必要である。また、オンリーワンとなる筑西ブランドの確立を図る。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	関係機関と協力・連携を強化し、台東区との相互交流や新たな筑西ブランドの開発、特産物等のPR活動の強化や6次産業化の推進など、筑西市独自の交流型産業の創出に取組まれたい。

## 未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・「都市と農村の交流の推進」は、筑西市全体で積極的に交流する必要がある。</li><li>・「農業と農村の連携による6次産業化の推進」は、地元農産物を使用した加工品の取組が始まりつつあることから今後関係機関の連携を強化して推進する必要がある。</li><li>・「交流型産業の創出の推進」は、農畜産物や特産品を通して、さらなるPR・交流を推進する必要がある。</li><li>・オンリーワンとなる筑西ブランドの確立。</li></ul>
--------	--

## 今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・筑西市農産物ブランド化推進協議会の立上げ。</li><li>・関係機関と連携して新たな筑西ブランドの開発を推進する。</li><li>・農業体験施設や筑西市の情報発信機能を導入する施設として、JA北つくばに一部業務を委託して「めぐりパーク筑西」を効果的に活用していく。</li><li>・農村と都市（台東区）の交流により、お互いの持つ豊かな自然と文化を紹介し両地域の観光振興の活性化を図る。台東区の蔵前地区以外との相互の交流促進。より一層の友好関係の構築。</li></ul>
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・関係機関と連携して新たな筑西ブランドの開発を推進する。</li><li>・農業体験施設や筑西市の情報発信機能を導入する施設として、JA北つくばに一部業務を委託して「めぐりパーク筑西」を効果的に活用していく。</li><li>・農村と都市（台東区）の交流により、お互いの持つ豊かな自然と文化を紹介し両地域の観光振興の活性化を図る。台東区の他地区との相互の交流促進。より一層の友好関係の構築。</li><li>・トップセールスによる東京都大田市場・台東区等での産地振興PRの実施。</li></ul>
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・関係機関と連携して新たな筑西ブランドの開発を推進する。</li><li>・農業体験施設や筑西市の情報発信機能を導入する施設として、JA北つくばに一部業務を委託して「めぐりパーク筑西」を効果的に活用していく。</li><li>・農村と都市（台東区）の交流により、お互いの持つ豊かな自然と文化を紹介し両地域の観光振興の活性化を図る。台東区の他地区との相互の交流促進。より一層の友好関係の構築。</li><li>・トップセールスによる東京都大田市場・台東区等での産地振興PRの実施。</li></ul>

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
				平成25年度		
			平成26年度			
	担当課名		平成27年度			
02010101 II豊かさを・1地域資源・1交流型産・①都市と農村の交流の推進						
	1542 農業総務一般事務費		565		0.20	-
			697		0.40	
	401500 農政課		1,009			
	1557 アグリふれあい事業		233		0.10	拡充
			270		0.50	
	401500 農政課		1,939			
02010103 II豊かさを・1地域資源・1交流型産・③交流型産業の創出の推進						
	1035 交流と連携による筑西市活性化事業		294		0.03	-
			0		0.00	
	400500 商工観光課		0			

# 平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	02	Ⅱ豊かさを育む産業と観光のまちづくり
	政 策	01	1 地域資源を活かした交流型産業の創出と観光の振興
	施 策	02	2 観光の振興

## 施策の概要

基本施策			
01	①観光資源の開発と情報発信		
02	②観光客の誘致拡大		
03	③ちくせいロケーションサービスの充実		
04	④受け入れ体制の充実		
主管課			
400500	商工観光課		
関係課			
150500	企画課	201000	課税課
施策の基本目標			
●地域の自然・歴史・文化にさらに磨きをかけ、個性と魅力ある観光資源の開発とネットワーク化・広域化を推進するとともに、観光客を受け入れる“もてなし”の環境づくりに積極的に取り組み、本市の知名度アップ、イメージアップにつなげていく。			

## 目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	観光客数						
	考え方・式等							
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	500,000	達成率 (%)	104.2
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	459,200	476,000	520,800					

## これまでの取組と成果

①観光資源の開発と情報発信	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>①広域的な観光ルートの開発と観光客誘致拡大のため、筑西市周辺の自治体（結城・桜川）との連携強化を図った。</li> <li>②茨城県主催の観光キャンペーンに参加し、上野駅構内や北関東自動車道壬生PAにて観光PRを実施した。</li> <li>③農政課と連携し、都市農村交流事業（台東区）への参加や、「いばらきマルシェ」（銀座）を活用した観光PRを実施した。</li> <li>④「ふるさと納税」の特産品贈呈条件金額の引き下げや贈呈品目の拡充により、市の特産品等のPRを行った。</li> </ul>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>①結城・筑西・桜川観光連絡協議会において、3市にまたがる広域的な観光ルートの開発等についての協議の結果、協議会加盟の各市内で行われるイベント等に相互にブースを設置しPRすることで、市の観光情報の周知が図られた。</li> <li>②JR上野駅利用者や北関東自動車道壬生PA利用者等の人々に対してパンフレットやチラシ等を配布することで、市の観光情報の周知が図られた。</li> <li>③農産物と共に効果的に観光をPRをすることによって、今後の「農」による観光誘客検討のきっかけになった。</li> <li>④「ふるさと納税」制度変更後、申込み件数が増加し、市の特産品のPRが図られた。</li> </ul>
②観光客の誘致拡大	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>①筑西市観光協会に対して、イベント等実施のための補助金を交付した。</li> <li>②わっしょいカーニバル実行委員会に対して、下館祇園まつり「わっしょいカーニバル」実施のための補助金を交付した。</li> <li>③勤行川の鮭の遡上や真岡鐵道SLなどを活かし、観光誘客に努めた。</li> </ul>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>①筑西市観光協会を通じ、下館祇園まつり、どすこいペア、あけのひまわりフェスティバル及び小栗判官まつり等の市内で開催したまつりやイベントを支援したことによって、前年比で交流人口の増加が図られた。（H25: 476,000人→H26: 520,800人）</li> <li>②市内外の団体が多数参加する「わっしょいカーニバル」を通じて、市の魅力発信が図られた。</li> <li>③勤行川の鮭の遡上や真岡鐵道SLなどを活かし、観光誘客に努めた結果、多くの来訪者があった。</li> </ul>

③ちくせいロケーションサービスの充実	
取組み	①映画等のロケ誘致とともに市のPRを図り、交流人口の増加に努めた。 ②新たに「筑西市映像作品等撮影補助金」を創設し、本補助金を活用した映像作品の誘致を図った。
成果	①撮影実績：問い合わせ件数66件 ロケハン件数7件 撮影受入れ件数8件 ②筑西市映像作品等撮影補助金を利用し、市内で映画「十字架」が撮影された。撮影日数15日間で延べ2,000名以上の撮影参加者（交流人口含む）があり、約650万円の経済効果があった。平成27年度、全国ロードショーを予定しており、各種メディア等で取り上げられること等により、市の知名度向上が期待される。
④受け入れ体制の充実	
取組み	①祇園まつり会期中にJR下館駅前に観光協会案内所を設置し、ちくせい観光ボランティアガイド協会やローターアクトクラブ等の協力により、観光客へのガイドや、まつり・イベント等のPRを実施した。
成果	①ちくせい観光ボランティアガイド協会に対し、市から茨城県主催の研修会を紹介したことで、参加会員の意識と能力向上が図られた。H26年の実績として、市内を訪問する10団体で計約500名の観光客に対してガイドを行った。特に、祇園まつり期間中には多数の観光客のガイドを行った。

### 施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	7	9	9	11	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	6.42	5.95	6.12		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	46,061	45,747	56,189	82,126	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	52,419	46,166	50,055		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	98,480	91,913	106,244		

## 施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
<b>(1) 施策の進捗度 (達成度)</b>		
一次評価	進捗している	24
理由		
結城・筑西・桜川観光連絡協議会を通じた活動や、農政課と連携して行なうキャンペーンなど、新しい切り口の観光資源開発・観光PRに取り組んでいる。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)</b>		
一次評価	どちらかといえば低い	12
理由		
観光客の誘致拡大については、市内の団体等への補助金に頼っている部分が多い。施策の費用対効果については検討の余地がある。		
最終評価	どちらかといえば低い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)</b>		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理由		
県内他自治体では通年で訪れたり参加できる観光資源を有しているところもあるが、本市はイベントへの依存度が大きい。新たな観光資源の発掘(再確認・創作)が必要である。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)</b>		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理由		
市の観光振興のために、「観光協会は市から独立すべき」といった要望もある。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)</b>		
一次評価	高い	29
理由		
観光は市の魅力を形成する非常に大きな要素の一つであるため、より一層の施策の推進が必要である。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)</b>		
<b>B</b>	施策目標に向けておおむね順調	<b>69</b>

### 【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	拡充
	施策や取組に対する提言	観光資源のネットワーク化や広域的な観光ルートの開発、観光客の受け入れ体制の整備に努められたい。
	一次評価	拡充
	理由	既存のイベント等の充実とともに、新たな観光資源を早急に発掘する必要がある。
	最終評価 (ヒアリング結果)	拡充
	施策や取組に対する提言	観光資源の新たな活用や発掘、広域的な観光ルートの開発、観光客の受け入れ体制の整備を進めるとともに、「道の駅」の計画的な整備を推進されたい。



## 未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・イベント開催に頼らず、常時集客を図るという視点で既存の観光資源の新たな活用や観光資源の発掘が必要がある。</li><li>・結城・筑西・桜川観光連絡協議会での協議を重ね、広域観光ルートの作成など具体的な取り組みに繋げていく必要がある。</li></ul>
--------	--

## 今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・既存観光資源の再確認、コーディネートや加工による資源創作等に取り組み、常時集客が期待できる観光資源の発掘を図る。</li><li>・引き続き観光資源を活かした観光誘客に努める。</li><li>・「道の駅」を整備するうえで基本となる、基本構想・基本計画を策定する。</li></ul>
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・既存観光資源の再確認、コーディネートや加工による資源創作等に取り組み、常時集客が期待できる観光資源の発掘を図る。</li><li>・引き続き観光資源を活かした観光誘客に努める。</li><li>・「道の駅」の本格的整備に向け、基本設計を行う。</li></ul>
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・既存観光資源の再確認、コーディネートや加工による資源創作等に取り組み、常時集客が期待できる観光資源の発掘を図る。</li><li>・引き続き観光資源を活かした観光誘客に努める。</li><li>・「道の駅」の施設整備に向け、実施設計や造成工事を行う。</li></ul>

### 本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成25年度		平成26年度		
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度				
02010201 II豊かさを・1地域資源・2観光の振・①観光資源の開発と情報発信						
	1084 地域力創造事業	2,345	0.75			見直し
	150500 企画課	2,500	0.30			
	1085 ふるさとイメージアップ事業	749	0.83			見直し
	150500 企画課	400	0.90			
	1086 ふるさとイメージアップ参画事業	80	0.20			-
	150500 企画課	80	0.10			
	150500 企画課	280				
○	2486 ふるさと納税推進事業	0	0.00			-
	150500 企画課	0	0.00			
	150500 企画課	18,289				
	1087 マスコットキャラクター選考事業	0	0.00			-
	150500 企画課	0	0.00			
	150500 企画課	0				
	2289 ご当地ナンバー作成事業	945	0.00			-
	201000 課税課	0	0.00			
	201000 課税課	0				
	1677 観光資源開発事業	2,881	1.10			拡充
	400500 商工観光課	2,735	1.70			
	400500 商工観光課	5,244				
02010202 II豊かさを・1地域資源・2観光の振・②観光客の誘致拡大						
	1082 SL運行参画事業	10,706	0.22			-
	150500 企画課	10,704	0.12			
	150500 企画課	10,709				
	1678 観光客誘致拡大事業	27,243	2.35			現行どおり
	400500 商工観光課	28,586	2.10			
	400500 商工観光課	29,305				
02010203 II豊かさを・1地域資源・2観光の振・③ちくせいロケーションサービスの充実						
	1679 ロケーションサービス事業	798	0.50			現行どおり
	400500 商工観光課	6,131	0.90			
	400500 商工観光課	1,898				
02010204 II豊かさを・1地域資源・2観光の振・④受け入れ体制の充実						
○	2483 道の駅整備事業	0	0.00			-
	150500 企画課	0	0.00			
	150500 企画課	13,501				

# 平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	02	Ⅱ豊かさを育む産業と観光のまちづくり
	政 策	02	2 魅力と個性のある農業の振興
	施 策	01	1 農業の振興

## 施策の概要

基本施策			
01	①意欲ある農業生産者の支援		
02	②生産組織の育成及び農業の担い手の確保		
03	③食の安全と環境に調和した農業生産の推進		
04	④都市や地域に開かれた農業の推進		
05	⑤農業生産基盤と農村環境の整備		
06	⑥農地・水・環境の保全		
主管課			
401500	農政課		
関係課			
402000	水田農業振興課	402500	ふるさと整備課
800500	農地調整課		
施策の基本目標			
●首都圏の食料供給基地としての役割を保持・強化していくとともに、意欲ある農業生産者への支援と農業担い手の確保・育成、安全・安心で高品質な農畜産物生産の意識啓発、環境にやさしい循環型農業の実践など、新しい時代にふさわしい活力と創造性に満ちた農業を推進する。			

## 目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	認定農業者数						
	考え方・式等	農業の担い手となる経営体の育成状況						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	650	達成率 (%)	93.4
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 積	600	613	607				
成果指標 2	目標・成果項目	エコファーマー数						
	考え方・式等	環境に優しい農業に取り組んでいる農業者の状況						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	500	達成率 (%)	64.4
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 積	465	429	322				

## これまでの取組と成果

①意欲ある農業生産者の支援	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者の育成に努めた。</li> <li>・効率的で生産性の高い農業経営を行うため、農業機械の導入等の条件整備を支援した。</li> <li>・経営所得安定対策の実施に伴う、水田農業経営の改善を図るため、転作促進事業の実施や不作付け地の改善を推進し、生産数量調整の環境整備を図った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度末で、607経営体が認定農業者として認定されている。</li> <li>・作業の効率化等により、生産拡大と品質・収量の向上が図られた。</li> <li>・市農業再生協議会が中心となり各種転作推進事業を実施することにより、生産数量の調整が円滑に実施され、生産目標が達成された。</li> </ul>

②生産組織の育成及び農業の担い手の確保	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農の組織化・法人化への指導及び支援を行った。</li> <li>・個人営農の法人化を支援するとともに、農業法人による営農への支援を行った。</li> <li>・地域農業のマスタープランとなる「人・農地プラン」を改正することにより地域における担い手を明確化し、担い手への農地集積を進めた。</li> <li>・新規就農者の確保を図るために青年就農給付金を交付し、新規就農へのきっかけとした。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・25の集落営農組合による連絡協議会が、法人化に向けての研究会等を開催することができた。</li> <li>・40法人が認定農業者に認定されている。</li> <li>・「人・農地プラン」において469経営体を担い手として位置づけた。</li> <li>・新規就農者21名に青年就農給付金を給付した。</li> </ul>
③食の安全と環境に調和した農業生産の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射能測定器による定期的なサンプル検査を行った。</li> <li>・持続性の高い農業生産方式の導入等による農薬や肥料の適正な使用を推進し、エコファーマーの育成推進を図った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射能測定器による定期的なサンプル検査を行うことにより、安心安全な農産物をPRし、風評被害の払拭に努めた。</li> <li>・平成26年度末で322名のエコファーマーが認定されている。</li> </ul>
④都市や地域に開かれた農業の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台東区蔵前地区のコミュニティ祭に参加し、農産物の即売会や郷土芸能を披露し、交流を図った。</li> <li>・下館地区と明野地区に市民農園を開設し、地域住民の農業理解への一助としている。</li> <li>・家族経営協定の締結を推進し、農業においても男女共同参画を進めた。</li> <li>・農業支援センターに委託して、きらいち筑西店において市内農産物のPRを実施した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物の即売会は大変好評をいただいている。下館商工祭りには蔵前地区コミュニティ祭実行委員会が出店して、相互の交流を図ることができた。</li> <li>・215区画ある市民農園は、ほぼ全区画が貸し出されている。</li> <li>・平成26年度は、4組8名が新たに家族経営協定を締結した。</li> <li>・毎月1回以上のPR事業を実施し、地産地消に努めた。</li> </ul>
⑤農業生産基盤と農村環境の整備	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的で安定的な農業経営を図るための圃場整備や農道・排水路の整備推進については、圃場整備事業4件を実施するとともに、国営施設等の維持管理に努めた。</li> <li>・霞ヶ浦用水事業のため、構成13市町により事業推進を図った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圃場整備は年度計画により行われ、大区画圃場が整備されてきている。</li> <li>・国営施設等については、施設の長寿命化に繋げた。</li> <li>・霞ヶ浦用水では、農業用水を安定供給するための施設整備事業が県営・団体営により整備された。</li> </ul>

⑥農地・水・環境の保全	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的で安定的な農業構造の確立に併せ、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図り、農業が有する自然環境保持機能を維持・増進するための共同・向上活動が、平成24年度から28年度の5ヶ年事業として20地域で実施されている。</li> <li>・優良農地を確保し、農地の合理的な活用を図るため、農地法（4条・5条）に基づいた手続きを行っている。</li> <li>・農地法30条に基づき荒廃農地全体調査を実施し、所有者等に対して、指導・通知・公告・勧告等を実施している。</li> <li>・農業経営基盤強化促進法による利用権設定の促進</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域・団体が連携して、農地及び農業用水等の環境保全が行われた。</li> <li>・優良農地の確保が図られた。</li> <li>・荒廃農地の解消が図られ、農地が有効利用された。</li> </ul>

### 施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	57	56	63	69	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	31.35	26.80	31.69		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	525,985	548,507	776,395	575,041	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	255,973	207,941	248,969		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	781,958	756,448	1,025,364		

## 施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
<b>(1) 施策の進捗度 (達成度)</b>		
一次評価	進捗している	24
理由		
農業者の高齢化と後継者不足は年々深刻化している。人・農地プランと付随する事業により、担い手への農地集積を一層進められるようになった。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)</b>		
一次評価	どちらともいえない	18
理由		
農地の整備には多くの費用と時間を要し、短期間で効果が出るものばかりではない。		
最終評価	どちらともいえない	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)</b>		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
国・県補助事業は近隣市町村より多めに実施している。さらに市独自の補助事業も実施しているため、少し高い水準にあると思われる。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)</b>		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理由		
補助事業には多くの要望が寄せられているが、全てに対応することは出来ない。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
施策としては、市独自の補助事業等も行っており、市民の期待する水準より低いとは思われないので、評価を上方修正する。		
<b>(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)</b>		
一次評価	高い	29
理由		
農業者の高齢化と後継者不足は年々深刻化している。引き続き農地集積を積極的進めていく必要がある。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)</b>		
<b>B</b>	施策目標に向けておおむね順調	78

### 【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	人・農地プランの実践を図り、意欲ある農業生産者の支援や生産組織の育成及び新規就農者の確保に努められたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	未達成の課題の改善に向けて事業を進めていく。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き人・農地プランの実践を図り、意欲ある農業生産者の支援や生産組織の育成及び新規就農者の確保に努められたい。

## 未達成の課題

未達成の課題	農業者の高齢化や後継者不足から農家戸数の減少・農地の低利用化がすすんでいる。これらに対処するため、農地中間管理事業を活用して、離農する農家等の所有する農地を担い手農家へ円滑に集積していくことが課題となっている。
--------	---

## 今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 人・農地プランの実践により、担い手への農地集積を一層進めるとともに、新規就農者の確保、集落営農組合の育成、農業法人化の推進等により担い手の確保を図っていく。</li><li>・ 経営所得安定対策事業を実施し、農家の経営安定を支援する。</li><li>・ 圃場や農道・排水路の整備及び維持管理を推進するとともに、農村環境の整備に取り組む。</li></ul>
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 人・農地プランの実践により、担い手への農地集積を一層進めるとともに、新規就農者の確保、集落営農組合の育成、農業法人化の推進等により担い手の確保を図っていく。</li><li>・ 経営所得安定対策事業を実施し、農家の経営安定を支援する。</li><li>・ 圃場や農道・排水路の整備及び維持管理を推進するとともに、農村環境の整備に取り組む。</li></ul>
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 人・農地プランの実践により、担い手への農地集積を一層進めるとともに、新規就農者の確保、集落営農組合の育成、農業法人化の推進等により担い手の確保を図っていく。</li><li>・ 経営所得安定対策事業を実施し、農家の経営安定を支援する。</li><li>・ 圃場や農道・排水路の整備及び維持管理を推進するとともに、農村環境の整備に取り組む。</li></ul>

### 本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）	今後の事業 の方向性
		平成25年度			
		平成26年度			
		平成27年度			
02020101 II 豊かさを・2 魅力と個・1 農業の振・①意欲ある農業生産者の支援					
	1547 園芸振興対策事業	28,337	0.15	現行どおり	
	401500 農政課	14,685	0.35		
	401500 農政課	30,000			
	1565 いばらきの園芸産地改革支援事業	3,486	0.20	現行どおり	
	401500 農政課	8,367	0.30		
	401500 農政課	12,333			
	2371 経営体育成支援事業	16,766	0.50	現行どおり	
	401500 農政課	5,168	0.20		
	401500 農政課	20,000			
	1556 筑西うまいもんPR事業	312	0.35	拡充	
	401500 農政課	1,169	0.50		
	401500 農政課	2,561			
○	2472 農産物ブランド化推進事業	0	0.00	-	
	401500 農政課	0	0.00		
	401500 農政課	680			
	2432 平成26年2月上中旬の大雪被害対策事業	0	0.00	現行どおり	
	401500 農政課	249,807	0.30		
	401500 農政課	0			
○	2503 農産振興条件整備支援事業	0	0.00	-	
	402000 水田農業振興課	0	0.00		
	402000 水田農業振興課	0			
	1563 買ってもらえる米づくり産地育成支援事業	850	1.20	-	
	402000 水田農業振興課	0	0.00		
	402000 水田農業振興課	0			
	1595 水田農業対策地域推進事業	1,524	2.20	-	
	402000 水田農業振興課	1,836	2.50		
	402000 水田農業振興課	2,520			
	1596 転作促進事業	59,931	2.80	現行どおり	
	402000 水田農業振興課	100,781	2.80		
	402000 水田農業振興課	92,078			
	1597 経営所得安定対策直接支払推進事業	19,100	2.60	現行どおり	
	402000 水田農業振興課	21,980	2.50		
	402000 水田農業振興課	22,746			
	1562 農林航空防除支援事業	14,187	1.20	現行どおり	
	402000 水田農業振興課	13,707	1.20		
	402000 水田農業振興課	15,000			
02020102 II 豊かさを・2 魅力と個・1 農業の振・②生産組織の育成及び農業の担い手の確保					
	1543 農業後継者育成対策事業	119	0.20	-	
	401500 農政課	250	0.10		
	401500 農政課	235			
	1544 農業振興費参画事業	2,602	0.00	-	
	401500 農政課	2,555	0.15		
	401500 農政課	2,528			
	1548 農業振興支援事業	1,654	0.56	現行どおり	
	401500 農政課	1,654	0.10		
	401500 農政課	1,929			
	1551 新規就農総合支援事業	16,500	0.30	拡充	
	401500 農政課	22,875	0.15		
	401500 農政課	37,875			
	2272 農地集積総合支援事業	19,766	0.00	現行どおり	
	401500 農政課	11,300	0.50		
	401500 農政課	22,730			
	1550 農産加工施設管理費	1,402	0.15	-	
	401500 農政課	742	0.10		
	401500 農政課	911			
	1553 県農業経営基盤強化資金利子助成事業	2,616	0.62	現行どおり	
	401500 農政課	2,094	0.22		
	401500 農政課	1,688			



新規	事務事業名称		事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
			平成25年度		平成26年度		
	担当課名		平成27年度				
	1558	県認定農業者育成確保資金利子補給事業	70	0.22	70	0.22	現行どおり
	401500	農政課	45				
	1555	県災害資金利子等助成事業	630	0.04	630	0.03	現行どおり
	401500	農政課	351				
	1561	原発事故農協系統農業災害資金利子補給事業	2	0.02	2	0.03	現行どおり
	401500	農政課	1				
	2365	平成25年農作物凍霜害経営資金利子補給事業	31	0.10	31	0.03	現行どおり
	401500	農政課	222				
	2415	平成25年台風26号農協系統農業災害資金利子助成事業	0	0.10	0	0.03	現行どおり
	401500	農政課	30				
	2428	平成26年2月上中旬の大雪農協系統農業災害資金利子助成事業	0	0.10	0	0.03	現行どおり
	401500	農政課	51				
○	2496	新規就農総合支援事業（地方創生先行型）	0	0.00	0	0.10	-
	401500	農政課	0				
	1537	農業委員会各組織参画事業	1,785	0.30	1,785	0.25	現行どおり
	800500	農地調整課	1,623				
	1538	農業者年金受託事業	1,192	0.50	1,192	0.55	-
	800500	農地調整課	770				
02020103 II豊かさを・2魅力と個・1農業の振・③食の安全と環境に調和した農業生産の推進							
	1566	食と農のチャレンジ事業	2,433	0.25	2,433	0.30	現行どおり
	401500	農政課	0				
	1567	エコ農業茨城推進事業	463	0.10	463	0.20	現行どおり
	401500	農政課	1,160				
	1560	有害鳥獣駆除事業	1,790	0.55	1,790	0.95	現行どおり
	401500	農政課	1,872				
	2271	農産物等安全確保対策事業	1,534	0.10	1,534	0.10	現行どおり
	401500	農政課	516				
	1615	畜産振興事業	3,516	0.60	3,516	0.30	-
	401500	農政課	3,607				
	1616	畜産振興支援事業	225	0.80	225	0.40	現行どおり
	401500	農政課	220				
02020104 II豊かさを・2魅力と個・1農業の振・④都市や地域に開かれた農業の推進							
	1545	市民農園運営管理事業	446	0.15	446	0.10	-
	401500	農政課	647				
	1552	農業支援センター事業	2,948	0.05	2,948	0.10	-
	401500	農政課	0				
02020105 II豊かさを・2魅力と個・1農業の振・⑤農業生産基盤と農村環境の整備							
	1546	農業振興関係事務費	1,659	0.00	1,659	0.00	-
	401500	農政課	1,756				
	1559	農業振興地域整備計画事業	5,000	0.85	5,000	0.40	現行どおり
	401500	農政課	510				

新規	事務事業名称		事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
			平成25年度		平成26年度		
	担当課名		平成26年度		平成27年度		
			平成27年度				
	1620	土地改良関係経費	1,232	0.18			-
			322	0.50			
	402500	ふるさと整備課	1,055				
	1621	土地改良施設管理事業	9,061	0.20			-
			9,158	0.50			
	402500	ふるさと整備課	9,464				
	1622	土地改良支援事業	24,996	0.28			現行どおり
			23,527	0.50			
	402500	ふるさと整備課	7,256				
	1623	土地改良関係団体参画事業	449	0.18			-
			739	0.45			
	402500	ふるさと整備課	664				
	1624	土地改良国営施設管理事業	31,256	0.32			現行どおり
			33,345	0.35			
	402500	ふるさと整備課	34,901				
	1625	農道整備事業	4,383	0.34			現行どおり
			6,873	0.25			
	402500	ふるさと整備課	1,900				
	1626	農業排水路整備事業	20,850	0.33			現行どおり
			9,966	0.25			
	402500	ふるさと整備課	8,697				
	1628	かんがい排水事業（井出姥沢堰）	6,750	0.33			現行どおり
			7,100	0.25			
	402500	ふるさと整備課	2,250				
	2291	かんがい排水事業（田谷川堰）	75	0.13			現行どおり
			300	0.25			
	402500	ふるさと整備課	1,000				
	1629	基幹水利施設ストックマネジメント事業（鶴田排水機場）	18,725	0.28			休止・廃止・
			3,813	0.25			
	402500	ふるさと整備課	0				
	2397	基幹水利施設ストックマネジメント事業（伊讚美揚水機場）	0	0.10			現行どおり
			400	0.25			
	402500	ふるさと整備課	600				
	1631	圃場整備事業（経営体・黒子地区）	53,230	0.55			現行どおり
			66,022	0.50			
	402500	ふるさと整備課	61,457				
	1632	圃場整備事業（経営体・大宝沼地区）	7,689	0.38			現行どおり
			4,847	0.30			
	402500	ふるさと整備課	7,297				
	1633	圃場整備事業（経営体・松原地区）	2,000	0.47			現行どおり
			1,200	0.50			
	402500	ふるさと整備課	600				
	2370	圃場整備事業（経営体・西田地区）	900	0.11			現行どおり
			1,650	0.35			
	402500	ふるさと整備課	1,200				
○	2448	圃場整備事業（経営体・蓮沼地区）	0	0.00			-
			0	0.25			
	402500	ふるさと整備課	1,250				
	1636	圃場整備事業（経営体育成関連流動化促進事業）	324	0.31			現行どおり
			324	0.30			
	402500	ふるさと整備課	344				
	1652	霞ヶ浦用水建設推進費	127,795	0.33			現行どおり
			113,731	0.40			
	402500	ふるさと整備課	102,721				
	1653	霞ヶ浦農業用水推進協議会参画事業	900	0.36			-
			900	0.40			
	402500	ふるさと整備課	900				
	1630	圃場整備事業（経営体・伊讚美地区）	0	0.29			休止・廃止・
			0	0.10			
	402500	ふるさと整備課	0				

新規	事務事業名称		事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
			平成25年度		平成26年度		
	担 当 課 名		平成27年度				
	2325	基幹水利施設ストックマネジメント事業（船玉揚水機場）	0		0.13		現行どおり
	402500	ふるさと整備課	0		0.00		
	2274	農業基盤整備促進事業	11,499		0.37		現行どおり
	402500	ふるさと整備課	0		0.30		
02020106 II 豊かさを・2 魅力と個・1 農業の振・⑥農地・水・環境の保全							
	1549	農業用プラスチック適正処理対策事業	2,200		0.50		拡充
	401500	農政課	2,400		0.25		
	1657	林業振興一般事務費	10		0.00		-
	401500	農政課	30		0.10		
	1659	森林愛護推進事業	270		0.10		現行どおり
	401500	農政課	270		0.20		
	1660	身近なみどり整備推進事業	438		0.35		現行どおり
	401500	農政課	994		0.70		
	1658	森林病虫害防除事業	0		0.00		-
	401500	農政課	0		0.00		
	1627	地域資源保全事業	9,083		0.57		現行どおり
	402500	ふるさと整備課	10,818		0.55		
	1535	農業委員会費	1,516		1.45		現行どおり
	800500	農地調整課	1,546		5.10		
	2373	農業委員会だより発行事業	0		0.00		休止・廃止・
	800500	農地調整課	168		0.70		
	2419	農地基本台帳システム整備事業	0		0.00		拡充
	800500	農地調整課	162		0.05		
	2435	農地の利用状況等調査事業	0		0.00		現行どおり
	800500	農地調整課	60		0.75		
			72				

# 平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	02	Ⅱ豊かさを育む産業と観光のまちづくり
	政 策	03	3にぎわいを生む魅力ある商業の振興
	施 策	01	1 商業の振興

## 施策の概要

基本施策	
01	①筑西市商業振興基本計画の策定
02	②商店街の活性化
03	③地場産業、特産品の開発・育成と販路拡大の促進
04	④地域の特性を生かした商業の振興
05	⑤商業者の育成・支援
06	⑥大型商業施設の立地検討
主管課	
400500	商工観光課
関係課	
452000	都市整備課
施策の基本目標	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●明日の筑西市を担う元気な商業者の育成と、住民に愛される活力ある商店づくりを目指す。</li> <li>●筑西市ならではの商業環境を創りだし、筑西市に来たくなる魅力ある事業展開と情報発信を図る。</li> </ul>	

## 目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	市内商店数						
	考え方・式等	最新年度統計要覧 (25年版 県内各市の商店数・従業者数・年間商品販売額) より						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	1,310	達成率 (%)	99.0
	単 位	店舗数						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 積	1,297	1,297	1,297				
成果指標 2	目標・成果項目	従業者数						
	考え方・式等	最新年度統計要覧 (25年版 県内各市の商店数・従業者数・年間商品販売額) より						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	7,682	達成率 (%)	99.0
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 積	7,606	7,606	7,606				
成果指標 3	目標・成果項目	年間商品販売額						
	考え方・式等	最新年度統計要覧 (25年版 県内各市の商店数・従業者数・年間商品販売額) より						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	228,760	達成率 (%)	99.0
	単 位	百万円						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 積	226,500	226,500	226,500				

## これまでの取組と成果

①筑西市商業振興基本計画の策定	
取組み	H24年度に計画を策定することを前提に、H23年度の事業として、アンケート調査及び関係者に対するヒアリング調査を実施したものの、予算が獲得できなかったこと等により策定には至っていない。
成 果	改めて、空き店舗の現状も含めた市内商業者の状況把握、市庁舎移転による影響について調査・検討中。

②商店街の活性化	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街のにぎわいを創出するために実施する事業に対し、補助金の交付を行った。</li> <li>①稲荷町通り：しもだて商工まつり・歩行者天国(だるま市)・わっしょい市開催事業・イルミネーション事業、等</li> <li>②さくら商店街：軽トラ市、さくらまつり、イルミネーション事業(下館駅南口)、等</li> <li>・商店街活性化のための事業に対して、自主的に取り組む団体に対し支援(準備等協力)を行った：筑西ひなめぐり、大感謝祭、若者後継者懇談会</li> <li>・空き店舗利用事業や販路拡大等に新規で取り組む事業者に対して、商店街活性化サポート補助金交付事業。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稲荷町通り、さくら商店街等への誘客を図るため、季節に合わせたイベントを開催したことで来訪者が増加し、通りに賑わいが創出された。(しもだて商工まつり等の来訪者数(H25:57,000人→H26:69,000人))</li> <li>・商店街活性化サポート事業への申請はなかった。</li> </ul>
③地場産業、特産品の開発・育成と販路拡大の促進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の施行業者を利用し、自宅をリフォームしようとする市民に対し、工事費の一部を助成することで、市民の消費喚起と市内施工業者の活性化の一助とし、市の経済の活性化を図った。</li> <li>※1戸、20万円以上の工事に対し、10万円を限度に助成した。</li> <li>・市内の特産品や農産品の販路に対して、観光協会等の関連団体と連携して外部広報を強化することで、地場産業の支援及び、販路の拡大・促進を図った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の住環境の整備と市内施工業者の活性化が図られた。</li> <li>■住宅リフォーム助成件数…76件(工事総額128,000千円のうち、6,294千円を助成)</li> <li>・常陽銀行主催の「食の相談会(2月24日につくば国際会議場で開催)」に参加したことで、市内の特産品を市外商業業者に広く周知し、販路拡大を支援した。また、筑西市観光協会と連携して特産品パンフレット「名品名産」を作成し、市内外主要施設へ配布することで、地場産業活性化の一助となった。</li> </ul>
④地域の特性を生かした商業の振興	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の消費喚起と市内商業者の販売意識の喚起を図るため、地域の商工団体である下館商工会議所・筑西市商工会によるプレミアム商品券発行助成事業に対して、プレミアム分の助成を行なった。</li> <li>・市で生産販売されている代表的な名産品等を商業産品展示コーナーとして設置した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアム商品券発行事業により、市内の消費喚起が図られた。</li> <li>■総売上(経済効果)…110,000千円(市補助10,000千円)</li> <li>■下館商工会議所購入者数…1,396人 ■筑西市商工会購入者数…645人</li> </ul>
⑤商業者の育成・支援	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の金融の円滑化と経営基盤の安定及び拡充を図るため、自治金融あっせんや、保証料補給事務を行った。</li> <li>・下館商工会議所、筑西市商工会に運営費を補助することで、専門家による経営相談所が開設され、市内の商工業店の経営の安定・拡充とともに、育成・支援を図られた。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業金融対策事業での自治金融融資あっせんにより、保証料の補給と低利の利用及び代位弁済の保証(損失補償)を行った。</li> <li>■自治金融融資あっせん件数…103件</li> <li>・下館商工会議所、筑西市商工会に対する運営補助を行うことにより、市内中小企業者の経営安定が図られ、市経済活性化の一助となった。</li> <li>■巡回・窓口相談…2,347回 ■講演会…58回 ■金融指導…224件 他、パンフレット・冊子作成、経営塾開催</li> </ul>

⑥大型商業施設の立地検討	
取組み	・大規模小売店舗立地法に基づき、消費者の動向や周辺環境に配慮しながら、大型商業施設の整備・運営について支援を図った。
成果	・大規模小売店舗立地法に関する茨城県商工労働部からの意見照会について、関係各課と検討することで、大型商業施設の整備・運営を支援した。 ■筑西市大規模小売店舗立地法連絡協議会の開催…0件 ■意見照会…2件

### 施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	12	12	12	13	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	2.25	2.28	4.18		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	70,732	70,954	99,124	249,436	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	18,371	17,691	34,188		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	89,103	88,645	133,312		

## 施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
<b>(1) 施策の進捗度 (達成度)</b>		
一次評価	進捗している	24
理由		
市内商業者の振興のため、成果が出にくい事業ではあるが、継続して実施していく必要がある。		
最終評価	進捗している	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)</b>		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
プレミアム商品券発行事業・住宅リフォーム補助金助成事業においては、助成額に比して経済効果が大きく市民からも好評である。		
最終評価	どちらかといえば高い	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)</b>		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
他の自治体も同様の取り組みを行っていると思われる。		
最終評価	ほぼ同水準である	4
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)</b>		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理由		
市民が日常的に消費する商店等の数は、期待される水準に達していないと思われる。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	2
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)</b>		
一次評価	高い	29
理由		
市内商業の発展は、消費と雇用拡大に繋がり、市の活性化に直結していることから優先度が高い。		
最終評価	高い	29
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)</b>		
<b>A</b>	施策目標に向けて順調	<b>82</b>

### 【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	事業内容の再構築
	施策や取組に対する提言	空き店舗の利活用等を含めた新たな商業振興の施策展開を検討されたい。
一次評価		<b>現状のまま継続</b>
理由		事業の継続は最低条件であるが、商業活性化のための話し合いの場を設けたり、補助金制度を見直す等の新たな施策が必要である。
最終評価 (ヒアリング結果)		<b>事業内容の再構築</b>
施策や取組に対する提言		空き店舗等の利活用を含めた新たな商業振興の施策展開を検討するとともに、明日の筑西市を担う商業者の育成・支援に努められたい。

## 未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・「筑西市商業再生事業サポート事業補助金」の活用</li><li>・空き店舗対策による下館駅前の賑わいづくり</li></ul>
--------	--

## 今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・下館商工会議所や商工会など市内の商業団体に対し、国や県の支援事業等（適用可能な補助金等）の情報の提供を図る。</li><li>・市内の消費喚起のため、国の交付金を活用し、「プレミアム商品券」を発行する。</li><li>・下館駅北口通りの後継者による懇談会を展開するとともに、市内事業者の状況把握や、市庁舎移転による影響を検討し、商店街の活性化に繋げる。</li></ul>
(2) 平成28年度の施策展開	経済情勢を勘案しつつ、適切な事業を展開していく。
(3) 平成29年度以降の施策展開	経済情勢を勘案しつつ、適切な事業を展開していく。



### 本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成25年度		平成26年度		
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度				
<b>02030101 II豊かさを・3にぎわい・1商業の振・①筑西市商業振興基本計画の策定</b>						
	1663 商業振興基本計画策定事業	0	0	0.00	0.00	-
	400500 商工観光課	0	0	0.00	0.00	
<b>02030102 II豊かさを・3にぎわい・1商業の振・②商店街の活性化</b>						
	1665 商業活性化補助事業	2,750	2,750	0.20	0.42	現行どおり
	400500 商工観光課	3,000	3,000	0.20	0.42	
	1727 新治駅前駐車場管理事業	4	628	0.20	0.25	-
	452000 都市整備課	5	5	0.20	0.25	
	2185 駐車場一般事務費	271	469	0.03	0.47	-
	452000 都市整備課	830	830	0.03	0.47	
	2186 駅前駐車場管理費	13,212	15,855	0.49	0.35	-
	452000 都市整備課	13,633	13,633	0.49	0.35	
	2187 駅前駐車場管理費	12,279	12,330	0.13	0.35	-
	452000 都市整備課	12,602	12,602	0.13	0.35	
	2188 駅前広場駐車場管理費	597	544	0.16	0.35	-
	452000 都市整備課	645	645	0.16	0.35	
	2189 駅前駐車場改修事業	4,370	29,796	0.14	0.35	現行どおり
	452000 都市整備課	16,910	16,910	0.14	0.35	
	2190 駅前駐車場設備更新事業	0	0	0.00	0.00	-
	452000 都市整備課	0	0	0.00	0.00	
<b>02030103 II豊かさを・3にぎわい・1商業の振・③地場産業、特産品の開発・育成と販路拡大の促進</b>						
	1669 住宅リフォーム助成事業	6,982	6,294	0.33	0.80	現行どおり
	400500 商工観光課	7,000	7,000	0.33	0.80	
<b>02030104 II豊かさを・3にぎわい・1商業の振・④地域の特性を生かした商業の振興</b>						
	1666 プレミアム商品券発行助成事業	10,000	10,000	0.20	0.25	現行どおり
	400500 商工観光課	0	0	0.20	0.25	
○	2497 プレミアム商品券発行事業（地域消費喚起・生活支援型）	0	0	0.00	0.00	-
	400500 商工観光課	174,160	174,160	0.00	0.00	
<b>02030105 II豊かさを・3にぎわい・1商業の振・⑤商業者の育成・支援</b>						
	1662 商工一般事務経費	389	358	0.20	0.24	-
	400500 商工観光課	551	551	0.20	0.24	
	1664 商工団体運営補助事業	20,100	20,100	0.20	0.35	現行どおり
	400500 商工観光課	20,100	20,100	0.20	0.35	

# 平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	02	Ⅱ豊かさを育む産業と観光のまちづくり
	政 策	04	4 持続的成長が可能な工業の振興
	施 策	01	1 中小企業の振興

## 施策の概要

基本施策	
01	①中小企業の育成・支援
02	②雇用の確保
03	③労働者への生活支援
主管課	
400500	商工観光課
関係課	
施策の基本目標	
●経済社会環境の変化をしっかりと捉え、中小企業へのきめ細かな支援、関係機関と密なる連携を図り地域に有効な施策事業を展開し、経営基盤の安定と持続的な成長を図り雇用の創出に努める。	

## 目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	市内総事業所数(農林・公務除く)						
	考え方・式等	最新年度統計要覧(平成25年版 常用雇用者規模別事業所数・従業者数)						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	5,400	達成率(%)	87.1
	単 位	箇所						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	5,193	4,703	4,703				
成果指標 2	目標・成果項目	総従業員数(農林・公務除く)						
	考え方・式等	最新年度統計要覧(平成25年版 常用雇用者規模別事業所数・従業者数)						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	47,000	達成率(%)	94.2
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	48,293	44,265	44,265				

## これまでの取組と成果

①中小企業の育成・支援	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者の資金の円滑化を図るため、自治金融の斡旋業務や保証料の補給、金融機関への預託を実施した。</li> <li>・中小企業者の経営の安定化を図るため、小規模企業経営改善普及事業を下館商工会議所に委託し、専門家による巡回、窓口相談や経営セミナー等を実施した。</li> <li>・建築職業訓練事業や新就職者歓迎会へ補助金を交付し、労働意欲の向上と人材の育成を図った。</li> </ul>
成 果	<p>各種事業の実施により、中小企業の経営の安定と改善、人材の育成が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治金融利用者：103件</li> <li>・経営改善普及事業による巡回・相談窓口件数：2,347回</li> <li>・建築職業訓練事業による訓練生の人数：人数：7名</li> <li>・新就職者歓迎会参加事業者及び新入社員数：18事業所、173名</li> </ul>
②雇用の確保	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワークとの連携により、雇用に関する情報の収集と提供を図るとともに、就活者の支援と雇用の機会の創出を図るため、当市を会場に県との共催により「元気いばらき就職者面接会」を開催した。(12月11日)</li> </ul>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元気いばらき就職者面接会では、23件の事業所と49名の就職希望者が面接を行った。</li> </ul>

③労働者への生活支援	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働者の生活の安定と向上のため、中小企業労働者共済制度による、生活資金・住宅資金・教育資金の保証料補給の助成事業を実施した。</li> <li>労働基準協会と連携し、労働者の作業の安全や雇用均等を守るための情報収集と提供を行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業労働者共済制度の利用者はなし。</li> </ul>

### 施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	4	4	4	5	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	0.59	0.42	0.87		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	56,096	59,546	70,616	75,122	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	4,817	3,259	7,116		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	60,913	62,805	77,732		

## 施策の結果評価

評価の観点		点数
評価内容		
<b>(1) 施策の進捗度 (達成度)</b>		
一次評価	進捗している	24
理由		
中小企業サポート補助金の周知とともに、下館商工会議所・筑西市商工会との連携を図りながら事業を実施した。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)</b>		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
経営安定のための事業の展開は、市の経済活性化に直接繋がる。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)</b>		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
他の自治体も同様の事業を実施している。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)</b>		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
経済情勢によるところが大きいですが、求人数・求職者数ともに増加している。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)</b>		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
経営基盤の安定化は、市内経済の活性化に直接繋がる。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
<b>一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)</b>		
<b>B</b>	施策目標に向けておおむね順調	78

### 【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	経済社会環境の変化をしっかりと捉え、雇用機会の創出と中小企業の経営安定のための施策事業を展開されたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	引き続き中小企業経営安定のための事業を展開し、雇用創出のための施策を実施する必要がある。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き経済社会環境の変化をしっかりと捉え、雇用機会の創出と中小企業の経営安定のための施策事業を展開されたい。

## 未達成の課題

未達成の課題	中小企業労働者共済制度のPR。利用者の増加。
--------	------------------------

## 今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・経営改善、経営安定のための金融支援事業を実施する。</li><li>・ハローワークや県と連携し雇用確保のための事業を展開する。</li><li>・中央労働金庫との連携による中小企業労働者共済制度利用者の増加を図る。</li><li>・「就労支援・企業情報発信サイト」を構築し、求人情報・企業情報発信の場を提供する。</li></ul>
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・経営改善、経営安定のための金融支援事業の実施する。</li><li>・ハローワークや県と連携し雇用確保のための事業を展開する。</li><li>・中央労働金庫との連携による中小企業労働者共済制度利用者の増加を図る。</li><li>・「就労支援・企業情報発信サイト」の登録企業・閲覧数を増やす。</li></ul>
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・経営改善、経営安定のための金融支援事業を実施する。</li><li>・ハローワークや県と連携し雇用確保のための事業を展開する。</li><li>・中央労働金庫との連携による中小企業労働者共済制度利用者の増加を図る。</li><li>・「就労支援・企業情報発信サイト」を利用した雇用の創出・企業マッチングを促進する。</li></ul>

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成25年度		平成26年度		
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度				
02040101 II豊かさを・4 持続的成・1 中小企業・①中小企業の育成・支援						
	1667 中小企業金融対策事業	40,926		0.25		現行どおり
		52,126		0.55		
	400500 商工観光課	54,826				
	1668 中小企業支援事業	18,590		0.16		現行どおり
		18,460		0.25		
	400500 商工観光課	18,960				
02040102 II豊かさを・4 持続的成・1 中小企業・②雇用の確保						
○	2487 就労支援・企業情報発信事業	0		0.00		-
		0		0.00		
	400500 商工観光課	1,077				
	1531 労働協会賛助事業	30		0.00		-
		30		0.01		
	400500 商工観光課	30				
02040103 II豊かさを・4 持続的成・1 中小企業・③労働者への生活支援						
	1530 労働者支援事業	0		0.01		現行どおり
		0		0.06		
	400500 商工観光課	229				

# 平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	02	Ⅱ豊かさを育む産業と観光のまちづくり
	政 策	04	4 持続的成長が可能な工業の振興
	施 策	02	2 工業の振興

## 施策の概要

基本施策			
01	①企業誘致の推進		
02	②既存企業の育成・支援		
主管課			
400500	商工観光課		
関係課			
020500	企業誘致推進局		
施策の基本目標			
<small>●本市固有の自然・田園環境との調和、地球環境への影響等に配慮しつつ、工業団地への優良企業の誘致を図るとともに、既存企業の技術力の向上・高度化、付加価値の高い製品製造の促進など、企業体質の強化や経営の近代化を図り、持続的な成長と雇用の創出に努める。</small>			

## 目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	事業所数						
	考え方・式等	工業統計調査（従業員4人以上）の製造業数(H25.12.31)						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	350	達成率(%)	92.9
	単 位	か所	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	実 績	336	333	325	/	/	/	/
成果指標 2	目標・成果項目	工業就業者数						
	考え方・式等	工業統計調査（従業員4人以上）の製造業の就業者数(H25.12.31)						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	13,500	達成率(%)	93.0
	単 位	人	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	実 績	13,506	13,834	12,559	/	/	/	/

## これまでの取組と成果

①企業誘致の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城県工業団地企業立地推進協議会及び茨城県西地域産業活性化協議会に参画し、情報交換、情報収集を行った。</li> <li>・平成26年7月1日より筑西市工場立地法地域準則条例を施行し、更なる緑地等の緩和を行い企業誘致の支援を行った。</li> <li>・本市工業専用地域に土地を新たに取得し事業所を設置することにより、3年間固定資産税相当額を奨励金として交付するという優遇策を講じた企業立地促進条例を施行している（H22年度から）。</li> <li>・市内7つの工業団地が分譲済みとなったことから、新たな産業用地の確保に向けて、筑西市都市計画マスタープランに位置付けている将来市街地検討地区（産業系）2地区について、段階的に土地所有者の意向確認を実施。</li> </ul>
成 果	平成25年度につくば関城工業団地へ2社（㈱ウメダ、国産機械㈱）が進出し、そのうち1社については、平成26年度より操業を開始している。
②既存企業の育成・支援	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・つくば明野工業団地の工業用水に代わる市独自の浄水場の電気計装設備点検、配水地清掃、除草等維持管理を行った。</li> <li>・茨城県西地域産業活性化協議会に参画し、茨城県等と共に既存企業のフォローアップ事業を展開した。</li> <li>・企業立地促進法に基づく工場立地法の緑地率緩和条例を施行。（H22年度から）筑西市工場立地法地域準則条例を平成26年7月1日より施行し、更なる緑地等の緩和による既立地企業の支援を行った。</li> <li>・中小企業者に対しては、資金繰り安定のための自治金融融資あっせん、保証料の補給等を実施した。また、商工会議所及び商工会により、経営安定のための相談業務、経営・技術指導等を実施した。</li> </ul>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フォローアップ事業により市内立地企業の行政に対するニーズを把握し、企業が活動しやすい事業環境の整備を図り、企業の撤退を防いだ。</li> <li>・商工会議所及び商工会においての相談業務等の諸施策により、市内の中小企業者の経営改善が図られた。</li> </ul>

## 施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する 事務事業の数	事業	3	3	4	4	
② 本施策を構成する事務事業に 従事する職員数	人	0.74	1.85	2.42		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	2,036	12,676	15,633	36,459	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	6,042	14,354	19,793		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	8,078	27,030	35,426		



## 施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
<b>(1) 施策の進捗度 (達成度)</b>		
一次評価	進捗している	24
理由		
つくば関城工業団地空き区画が完売し、7つの工業団地全てが分譲済みとなったため。		
最終評価	進捗している	施策の結果評価に対する【評価・理由】
<b>(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)</b>		
一次評価	かなり高い	29
理由		
優良企業の誘致は、雇用や税収の確保及び地域経済の活性化には大変有効であるため。		
最終評価	かなり高い	施策の結果評価に対する【評価・理由】
<b>(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)</b>		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
つくば関城工業団地空き区画が完売し、7つの工業団地全てが分譲済みとなり、空き区画を抱えていないことによる。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	施策の結果評価に対する【評価・理由】
<b>(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)</b>		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
人口の定着化、雇用の確保、地域の活性化として期待は大きいと思われる。		
最終評価	ほぼ同水準である	施策の結果評価に対する【評価・理由】
<b>(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)</b>		
一次評価	高い	29
理由		
地域と融和した持続的な工業振興を図ることは、人口の定着化、雇用の確保、財政基盤の強化、地域の活性化として有効であるため。		
最終評価	高い	施策の結果評価に対する【評価・理由】
<b>一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)</b>		
<b>A</b>	施策目標に向けて順調	<b>91</b>

### 【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	拡充
	施策や取組に対する提言	新たな産業用地を検討するとともに、未利用地を活用し企業誘致を推進されたい。
一次評価		拡充
理由		市内7つの工業団地が分譲済みとなり、新たな産業用地の確保に向けた手続き(土地所有者の意向確認)を進めている。一団の土地の確保が見込めれば、事業実施(工業団地造成)に向けた展開が必要となるため。
最終評価 (ヒアリング結果)		拡充
施策や取組に対する提言		新たな産業用地の創出や未利用地を活用した企業誘致を推進するとともに、既存企業の撤退防止のためのフォローアップ事業の充実を図られたい。

## 未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・つくば明野工業団地には工業用水道が配水されていないため、県に対し要望活動を行っているが、実現されていない。このため独自に浄水場を設置しているが、老朽化が進んでおり、施設の更新が必要となっている。</li><li>・市内7つの工業団地全てが分譲済みとなったことから、新たな工業団地の造成は喫緊の課題となっている。</li></ul>
--------	--

## 今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・空き地、遊休地や未利用地の利用活用を推進し情報提供を図る。</li><li>・「茨城県県西北部地域産業基盤調査」結果に基づき、候補地における産業用地の確保の可否を検討し、造成事業に向けた手続きを推進する。 ・茨城県及び茨城県開発公社と共に新たな産業用地への企業誘致活動を行う。 ・迅速なアフターフォロー体制の確立を図る。 ・企業との包括連携協定の締結を図る。</li><li>・市内の優れた技術での工業製品を広く紹介するため、市内の工業者の実態を把握している商工会議所・商工会と連携し工業製品を収集し展示コーナーを設ける。</li></ul>
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・空き地、遊休地や未利用地の利用活用を推進し情報提供を図る。</li><li>・工業団地造成着手に向けた手続きを進めていく。</li><li>・茨城県及び茨城県開発公社と共に新たな産業用地への企業誘致活動を行う。</li><li>・迅速なアフターフォロー体制の確立を図る。</li><li>・企業との包括連携協定の締結を図る。</li></ul>
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none"><li>・空き地、遊休地や未利用地の利用活用を推進し情報提供を図る。</li><li>・工業団地造成着手に向けた手続きを進めていく。</li><li>・茨城県及び茨城県開発公社と共に新たな産業用地への企業誘致活動を行う。</li><li>・迅速なアフターフォロー体制の確立を図る。</li><li>・企業との包括連携協定の締結を図る。</li></ul>

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
				平成25年度		
			平成26年度			
	担当課名		平成27年度			
02040201 II豊かさを・4持続的成・2工業の振・①企業誘致の推進						
	1076 企業立地促進事業	10,837		1.10		拡充
		13,919		1.70		
	020500 企業誘致推進局	33,653				
	1077 企業立地推進参画事業	210		0.40		-
		150		0.28		
	020500 企業誘致推進局	150				
02040202 II豊かさを・4持続的成・2工業の振・②既存企業の育成・支援						
	1078 工業団地維持管理事業	1,629		0.35		-
		1,564		0.44		
	020500 企業誘致推進局	2,656				
	2378 工業団地水供給事業	0		0.00		-
		0		0.00		
	020500 企業誘致推進局	0				